



原油先物1%高、サウジが増産拡大要請を拒否

〔ニューヨーク 14日 ロイター〕 - 米国時間の原油先物は1%上昇。石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟国で構成する「OPECプラス」に対する増産拡大要請を、主要産油国のサウジアラビアが拒否したことなどを受けた。

北海ブレント先物清算値は0.82ドル高の1バレル=84ドル。2018年10月以来の高値を付けた。

米WTI原油先物清算値は81.31ドルと、0.87ドル上昇し7年ぶり高値を記録した。

サウジアラビアのエネルギー相、アブドルアジズ・ビン・サルマン王子はモスクワで開催されたフォーラムで、OPECプラスが段階的に増産しているのは、天然ガスや石炭市場で見られるような価格の乱高下から原油市場を守るためだと指摘。OPECプラスは石油市場の調整役として「目覚ましい」働きをしているとして、追加供給要請を退けた。

「OPECプラス」は4日に開いた閣僚級会合で、日量40万バレルのペースで増産する現行の合意を11月も維持すると決定した。



ゴールドマン・サックスが

原油価格見通しを上方修正

【ニューヨーク】米国の金融企業ゴールドマン・サックスがこの

ほど、2021年末の原油価格の見通しを上方修正した。

上方修正は、天然ガス不足にともなう石油火力発電量増加の見通しのほか、製品需要が新型コロナウイルスの変異株「デルタ株」の影響から急速に回復していることや、8月に発生した米国のハリケ

ーン「アイダ」による世界的な供給ひっ迫などを考慮した。

各要素から、ベンチマークのブレント先物は今年末、前回の80ドルの予想を上回り、90ドルに達する見込みだという。

一方、イランと米国が来年4月に核合意を復活させ、世界の供給量が増える可能性から、2022年第2〜4四半期（4〜12月）の同先物の平均を、前回の85ドルの予想を引き下げ、80ドルの見通しとした。



焦点: 節目突破のドル高/円安、原油相場や中国経済次第で反転も

その①

〔東京 13日 ロイター〕 - ドル/円の上昇に弾みがついている。ここ2年の天井だった112円を抜け2018年11月以来の114円台をうかがう展開だ。インフレ懸念が強まる中、米金利が上昇しているのが大きな要因だが、原油高が止まらずリスクオフが起きた場合や中国経済の減速が大きくなれば、一転して円買いが強まるとの見方もある。

<原油高とシンクロ>

いまのマーケットの「メインテーマ」はインフレだ。そのインフレ懸念を強めているのが商品価格、特に原油価格の上昇となっている。新型コロナウイルス禍からの景気回復に伴う需要増加に加え、中国など主要国での電力・ガス不足といった要因が背景となり、上昇が止まらない。

SMB C日興証券のチーフ外債・為替ストラテジスト、野地慎氏は、今のドル高は原油高とシンクロしていると指摘する。ドル/円に限らず、石油製品の自給率が低いユーロなども弱く、「資源を持たない国」の通貨が売られる展開となっているという。

「脱カーボンの潮流の中、石油輸出国機構（OPEC）やシェール業界が生産能力拡大に及び腰であり、容易に原油の供給が増えそうになく、むしろ原油高局面の長期化を介して各国経済のダメージを深くする可能性がある」と野地氏はみる。

原油高は今のところ円安要因だ。日本はエネルギー輸入国のため、原油高は交易条件の悪化を通じて円売り材料になる。しかし、バークレイズ証券のチーフ為替ストラテジスト・門田真一郎氏は中長期的にみて、「今後、原油高が行き過ぎてリスク回避姿勢が強まった場合、安全通貨としての円買いが進む可能性もある」と指摘する。

<米金利上昇が「仲介」>

原油高（インフレ）とドル高の間を「仲介」しているのは米金利上昇だ。米10年債利回りは今年6月以来の1.6%を付けた後、足元は1.5%台に調整しているが、5年債利回りは依然として2020年3月以来の1.0%台で推移している。

インフレは全般的にみれば金利上昇要因だが、12日の米債市場では景気悪化を意識して長期金利が低下する一方、金融引き締めを意識して短期金利が上昇、金利曲線がツイスト・フラット化した。最近のドル/円は短中期金利との連動性が高い。

9月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比19万4000人増と、市場予想を大きく下回ったが、過去の7月、8月分が上方修正されたほか、失業率が低下するなど、「テーパリング（量的緩和の段階的縮小）開始時期に影響は与えない」（国内証券）との見方が大勢だった。

ドルが急ピッチで上昇したことを受け、目先は短期的な調整売りが出る可能性があるが、米経済が回復する中では「緩やかな米金利の上昇とドル高の流れは続くのではないかと」、バンク・オブ・アメリカ、チーフ為替・金利ストラテジストの山田修輔氏はみている。



焦点：節目突破のドル高／円安、原油相場や中国経済次第で反転も その②

< 中国の景気減速懸念 >

しかし、中国の景気減速懸念がドル／円の見通しに影を落としている。

東南アジア諸国では新型コロナワクチンの接種率が先進国に比べて低く、冬場の感染再拡大のリスクがある。中国と経済的な結び付きの強い東南アジアでの感染拡大は、自動車などの部品調達の妨げになり、中国での組み立て生産に支障が出るおそれがある。

日本総研では中国の21年の実質成長率を8.4%のプラスと予測しているが、「足元の電力不足問題などを背景に下方修正含みだ」と調査部主任研究員、関辰一氏は話す。「石炭不足問題の解消はいつになるか見通せない状況」だという。

国際通貨基金（IMF）は12日、中国の2021年の成長率を8.0%と0.1ポイントと小幅ながら引き下げた。中国経済の減速懸念が意識されれば、クロス円を中心に円高傾向が強まる可能性もある。

中国恒大問題をきっかけに、「中国からマネーが流出し、その行き場が安全資産の米債に移ることも考えられる」と楽天証券のFXディーリング部・荒地潤氏は指摘する。米債にマネーが逃避すれば、米金利が低下し、ドル／円には一転して下落圧力がかかる可能性もある。

中国政府、電力市場にメス

化学産業、コスト上昇懸念

【上海＝石田亮】中国では国慶節が明けた今も一部省市で、電力制限が続いている。生産調整により化学品は需給バランスがタイト化し、原料調達が難しくなっている。昨今の状況に加え、さらなる逆風が吹くかもしれない。政府は15日から発電事業会社向けに、石炭火力電力の価格決定方法に関する改革を実施する。これまで10%程度だった変動幅を、最大20%まで上限を拡大する。これにより、電力供給が正常化されるとともに化学品製造工場での電力コストの上昇が懸念される。

肥料、クロールアルカリ、カルシウムカーバイドなど、エネルギー消費量の多い化学品メーカーにとって、電気代は製品コストの50%以上を占めるといわれている。肥料は国が価格を決定しており、電力価格の上昇がどこまで反映されるのか懸念する声もある。

中国では国慶節が明け、中国の一部省市で、電力制限が続いている。生産調整により化学品は需給バランスがタイト化し、原料調達が難しくなっている。昨今の状況に加え、さらなる逆風が吹くかもしれない。政府は15日から発電事業会社向けに、石炭火力電力の価格決定方法に関する改革を実施する。これまで10%程度だった変動幅を、最大20%まで上限を拡大する。これにより、電力供給が正常化されるとともに化学品製造工場での電力コストの上昇が懸念される。

展を守るとも述べた。

中国政府は、まず石炭の供給不足を是正するため、内モンゴル自治区で増産を指示したほか、これまで輸入実績がなかった国々からも輸入し、ソースの多様化を図っている。

李克強首相は9日、国家エネルギー会議で最近の電力と石炭の需給バランスについて言及した。一部の場所で行われている一律の電力生産制限や、キャンペーン型の二酸化炭素削減措置を是正すると発言した。サプライチェーンの安定と経済の持続的かつ安定的な発展を守ることも述べた。

石炭火力 価格変動の上限拡大

可能性はある。同制度は山東省がいち早く導入している。電力消費量の多い同省で開始し、モデルケースにする狙いがあるとみられる。発電事業者、電力販売会社、電力利用者などの市場関係者による「基準価格±上下変動」の範囲で形成する。基準価格は1キロワット時当たり0.3949円で、値上げ幅は最大10%、値下げ幅は最小15%としている。

現地メディアによると、現在の山東省電力市場は、省価格局の価格分類によって実施されており、住宅、商業、工業者、企業などが異なる電力価格を実施している。将来的には家庭用の規制だけを残し、すべて自由化して市場に連動させることも検討されているという。

電力不足の可能性高まる

インド

【ニューデリー】インドで今後数カ月以内に、電力が不足する可能性が高まっている。

アジア第3位の経済大国インドでは、新型コロナウイルスまん延後の経済活動の再開により、下位中間層や貧困層を中心に、電力需要が急増している。

また季節風モンスーンの影響による輸送問題のほか、中国や欧州での電力不足などが原因で、発電に使用される主要な燃料の石炭価格が国内外ともに高騰した。

シン電力相によると、価格の上昇により供給がひっ迫したため、国内の火力発電所の石炭在庫は9月末時

点、平均4日分まで減少し、半数以上の発電所で今後、供給停止の恐れがあるという。

また「需要は通常、涼しくなる10月後半から下がり始めるが、今年はきわどい状況だ」と危機感を示した。

あるアナリストは、中国に加え、インドでも深刻な電力不足に陥れば、世界のサプライチェーンがさらに混乱する危険性を警告している。



石炭5割・石油2割削減を

30年時点、I-EA長期目標

【ブリュッセル＝竹内康雄】国際エネルギー機関（IEA）は13日、2050年に世界の温暖化ガス排出を実質ゼロにするには、30年時点で石炭を20年比で5割、石油を2割それぞれ減らす必要があるとの見解を示した。現状の施策では実現には遠く、各国に取り組みを強化するよう求めた。（関連記事5面に）

再生エネ 安定供給に課題

炭素（CO₂）を回収し、大気に放出させない取り組みが求められる。石油は30年に2割減り、50年に4分の1になる。比較的排出量が少ない天然ガスは30年には1割弱減る程度だが、50年には半分弱になる。再生可能エネルギーは最大の供給源となり、50年時点では67%を占め、太陽光は20倍強、風力は15倍になる。ただ、欧州では天然ガス価格の上昇に加え、風力発電で十分な風が得られず供給が逼迫した。再生エネの拡大には安定供給をどう確保するかが課題となる。運転中は排出のない原子力は2倍と、エネルギー供給の11%を占める。